

# 人口成長の段階理論と低開発国

南 亮三郎

## 1 人口成長の段階理論

国連編集の有名な《人口超勢の決定因と帰結》<sup>(1)</sup>によると、近年の専門家の間に一つの新たな人口理論が構想された。それは人口の<型>または<段階>の理論と呼ばれるもので、要は人口の成長過程にいくつかの特徴的な<型>または<段階>がみられるというのである。しかしこれらの<型>または<段階>は、忽然として独立的に現われるものでは決してなく、ちょうど経済の発展が原始的な段階から近代的な段階へ進んだように、人口もまた連續してこれらの特徴的な諸段階を通過していくものと考える。こうして発表された最初の論文の一つはブラック (C. P. Blacker) の<人口成長における諸段階> (1947年)<sup>(2)</sup> であった。

しばらく国連本の記述にたよると、ブラックは次のような人口成長の五段階を区別した。すなわち

- 1) 高静止 (the high stationary) ——その特徴は高出生率と高死亡率。
- 2) 早期膨張 (the early expanding) ——出生率も死亡率も高いが、その死亡率が低下をはじめる。
- 3) 後期膨張 (the late expanding) ——出生率も低下をはじめるが、死亡率の低下はもっと急速である。
- 4) 低静止 (the low stationary) ——出生率も死亡率も低く、しかも両者がバランスを保つ。
- 5) 減退 (the declining) ——死亡率は低いが出生率はさらに低い、ゆえに出生数以上の死亡数の超過がおこる。

この段階分けはしかし、あまりに煩わしいとして、その後に次のような三

段階分けが行なわれている。

第1段階——死亡率も出生率もまだ確実なコントロールのもとになく、したがって両者は共に高く、その差としての当面の増加率は低い、しかし潜在成長力は大きい。

第2段階——出生率も死亡率も共に低下するが、出生率の方の低下は最初はあまり迅速でなく、それから後に死亡率の低下より迅速となり、かくて人口はそれが終局的に第3段階に達するまで成長する。

第3段階——出生率も死亡率も共に低く、確実なコントロールのもとにある、したがって人口は安定的となるか、もしくは減退の初期状態にある。

右の三段階については、プラッカーの場合のようにそれぞれ確定的な名称は与えられていない。しかしこの三段階説に似たような段階分けがフランスのランドリー (Adolphe Landry) によって早くも1930年代に行なわれていた<sup>(3)</sup>。ただしランドリーは<段階>といわず、三つの<人口体制>としてこれを次のように区別した。

1) 原始体制 (*régime primitif*) ——人口成長が生存資料でコントロールされている時期の間に存立するもので、人口の増加により生存条件が悪化するにつれて死亡率は上昇し、出生率のほとりを動搖する、その際に極大人口は達せられる、したがって極大人口は生存条件が変化するにつれて拡大し、または縮小する。

2) 中間体制 (*régime intermédiaire*) ——生活標準を維持したいという願望と努力がこの時期に顕著になるが、それを維持する上での個人の利益と社会の利益とが結婚に影響し、その影響を通じて人口の成長に影響を与える時期の間続くものである。ここでも経済的生産が人口のサイズを決する傾向があるが、その関係は間接的となる。

3) 現代体制 (*régime contemporain*) ——これは<人口革命>によってもたらされるもので、出生率の一般的低下という特徴をもつ。ここでは人口変動はもはやどういう<人口法則>にも一致しないし、また経済的

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

影響はもはや人口のトレンドを決定しない。この時期の特徴は<制限繁殖>ということで、往時の<無制限繁殖>とは対照的だ。前の二つの人口体制のもとでは、技術進歩が人口増加の主源泉であったが、近代社会では技術は加速度の率で進行する、しかもこれまでとはちがって、人口変動との直接的関係はもたなくなる。

ランドリーのこの三体制説を前の三段階説とくらべてみると、時代分けでは両者ほぼ相通じている。ランドリーの<原始体制>を<原始段階>と呼び、<中間体制>を<膨張段階>と解し、さらに第三の<現代体制>を<近代段階>と名づけるならば、両者はほぼ等しいと言えるであろう。ただ両者の間で基本的に異なるところは、通行の段階説では第一段階の特徴を死亡率にも出生率にも何ら人為的なコントロールが加えられなかつた点にあるとしているに対し、ランドリーではその動機にさかのぼつて<生活標準の維持>という意識が芽ばえなかつたこと、それが芽ばえて来るのが第二段階で、その意識から結婚への影響がおこり、その影響によって人口成長が動かされる時期、それをランドリーは<中間体制>と呼んでいるのである。こうしてみると、ランドリー説の方が一步前進している。その上、彼が人口の規制者としての生存資料の役割が人口体制の進化するとともに次第に小さくなり、ついに<現代体制>にいたつて、経済的要因は人口変動に“直接的関係をもたない”と言い切っていることは興味のあるところである。

私はこの稿を通じて、次の三つのことを明らかにしたいと思う。第一は、人口の段階理論は果して一つの人口理論として主張しうるものであるかということ、第二は、この理論はどういう史的事実を背景にして構想せられたかということ、そして第三に、この理論は今日の低開発国に対してどういう妥当性をもつのかということである。叙述の順序はいささかこれらの問題提起と異なってくるかも知れないが、少なくとも私はこういう問題点を心にえがきながらこの稿を進めてゆきたいと考えている。順序としてまず、この理論に寄与したといわれるアメリカ人口学会の耆宿トムソン（W. S. Thompson）について見よう。

- (1) U.N., *Determinants and Consequences of Population Trends*, New York 1953, p. 44.
- (2) C.P. Blacker, "Stages in Population Growth", *The Eugenics Review*, Vol. 39, No. 30, Oct. 1947, pp. 88—102.
- (3) A. Landry, *La Révolution Démographique*, Paris 1934, pp. 44—55.

## 2 トムソンによる三分類

前述の国連本によると、トムソンは1920年代の終りの一論文<sup>(1)</sup>で早くも段階理論に言及しているようである。私は手許にある彼のその後の諸著について段階理論がどのように用いられているかを検索した。

トムソンには多数の著作があるけれど、ここではまず指摘されるのは《人民の豊富》(初版1944年)<sup>(2)</sup>という書物であろう。この書物では世界人口の将来の見透しについて三つの Classes あるいは Groups を区分する。その分類目は、死亡率と出生率に加えられたコントロールの度合いによるのであって、これを次の通り分類し、かつ説明する。

第一類。これに属する国々はアメリカ、イギリス、フランス、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、ドイツ、オーストリア、チェコスロバキア、ハンガリー、バルティック諸国、ベルギー、フィンランド、イス、イタリー、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで、これらの国々ではいま、死亡率と出生率の双方に大きなコントロールが加えられている。一般にこれらの国々は低い死亡率をもっているので、この部類全体としては健康上の一層の改善から大量の人口増加がおこるとは期待しえないが、ただ最近になってこの部類に入り込んだ国々(例えばイタリー)ではなお相当の改善の余地があるだけだ。これらの国々はまた低い、そして大抵は低下する出生率をもっている。その出生率は大抵は任意のコントロール下におかれている。その結果、自然増加は少ないか、あるいはないかである。もっとも、なおかなりの自然増加をもっている国々(例えばイタリー、オランダ、アメリカ)もあることはあるが、これらの国々でも出生率は死亡率と同じくらい早く、あるいはより早くさえ、低下しているようにみえるので、自然増加は追々と低下し、そして比較的短期間に内に全然消失しそうである。

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

第二類。これに属する国々はスペイン，ポルトガル，ギリシア，ユーゴスラビア，ブルガリア，ルーマニア，ポーランド，南阿（白人），日本，ソ連，およびおそらく仏領の北阿（アルゼンチン，チュニス，モロッコ），ブラジル，アルゼンチン，ウルグアイ。ただこれらの国々のうち若干は人口動態統計が非常に不十分であるので、今後人口成長がどうなるか全然見当のつかないものもあるが、ただこれらの国々の死亡率が出生率よりも速かに低下していて、そのため両率の間にかなり広いギャップの生じていることが確かである。つまり現在では、これらの国々における人口の自然増加は世界の大抵の他の部分におけるより大きいし、また将来ある期間は年々高い自然増加が起りそうである。これらの国々は、その動態率の点で、大抵の第一類の国々が第一次世界大戦前の30～50年間におかれていたのとほとんど同じ進化の段階にあるわけである。

第三類。世界の残余諸国がこのクラスに入る。これらの国々では、出生率も死亡率もまだ確実なコントロール下にはおかれていない。後に説明される通り、死亡率がある程度コントロール下にあるようにみえる場合でも、一般的の経済的および社会的条件はいつでもコントロールからはずされている。したがって、この部類の大抵の国々では、いったん凶作がおこると直ちに激しい飢饉となり、そしてそれは同時に荒廃的な疫病を発生させるのである。これらの第三類の国々が非常に急速な人口成長をとげること、ならびにその成長が非常に動搖することは過去の経験で証明される。また、これらの国々の死亡率が徐々にコントロール下に服するだらうことも予想されるが、その速度は主として産児制限の広まる速度に依存することになろう。なぜというに、これらの国々の大部分は、アフリカおよび南アメリカの国々を除いて、19世紀のヨーロッパ人にあったような移り住むべき新たな土地がないからであり、しかもこれらの国々の非常に多くがすでに稠密な人口をもつていて次の数十年間の彼らの成長にはヨーロッパ人に知られたよりもはるかに激しい“積極的”妨げに見舞われることが予想されるからである。彼らの前途は遼遠であり多難である。

こう説いたトムソンは次の著作《太平洋における人口と平和》(1946年)<sup>(2)</sup>において、はじめて<人口成長の循環>(cycle of growth)という語を用いているけれど、この成長過程分けはやはり三つである。すなわち

第一群。これは人口成長の循環をほぼ完了して、現在は自然減か、低い増加率か、それとも出生率がいま急速に低下しているのでその自然増が間もなく消えることが確実に予想されるような国々から成っている。これらの国々は<静止国>“stationary” countriesと呼んでもよい。

第二群。これは死亡率がすでに著しく低下していて、出生率以下に落ち込んでいる国々である。もちろん出生率もすでに低下をはじめているが、死亡率の低下の方が速い。その結果、これらの国々は相対的に大きな自然増をもっており、しかもその増加が一層大きくなろうとしている国々もある。これらの国々は<膨張国>“expanding” countriesである。

第三群。その他一切の国々がこの群に属する。これらの国々には明日に前産業時代に属するものもあるし、またより高い生産性の時期に入り込んでいるにしてもそれはごく最近のこと、いずれにしても死亡率のコントロールはまだ確実に樹立されていない。これらの国々の特徴は高い出生率と高い死亡率であり、したがって増加率は不安定なコントロール下にある死亡率に左右されるのできわめて不安定であり、年々非常に変化する。これらの国々の若干はすでにいくらか近代的産業を発展させてはいるが、簡略化のためにこれを<前産業国>“pre-industrial” countriesと呼ぶことができよう。

トムソンはこれに續いて、以上三つのグループの国々を列挙しているが、そのグループ分けは前著《人民の豊富》におけると大差はない。日本やソ連は第二群にふくめられ、多くの低開発国は第三群にふくめられている。ところで、この《太平洋における人口と平和》での記述で注意せられるのは、三つの段階分けが“stationary”, “expanding”および“pre-industrial”と名づけられ、しかもこの三つの段階は、世界の国々が、経過する時間の差はあっても結局は同一コースを経過すると考えている点である。すなわちトムソンはこう言っている。“これら三群における諸国民の可能的成長を以下で論ず

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

るにあたっての基礎的仮定は、上に述べたような人口成長の一般的パターンは、西洋のそれといくらか同じような産業および社会発展が起るところでは反復されるだろうということである。ただ、この循環を完了するに要する時間の長さはどこでも同じだとは考えられないだろう”<sup>(4)</sup>。

トムソンの類別は歴史的、経過的にはなされていない。歴史的、経過的には順序を逆転して第三類からはじめるべきであろう。すなわち “pre-industrial” が第一段階，“expanding” が第二段階、そして “stationary” が第三段階である。しかも彼の意見では、世界の諸国民は、経過する時間の点で差はあっても、経済や社会の発展のコースが似ていれば同じ段階経過を“反復” するというのである。それ故に、いまは<前産業>の段階にある低開発国もやがては<膨張>の段階、それから<静止>の段階へと進むことが予想される。

念のためにトムソンはその後の著作でどんな立場をとっているかを見るために、彼の名著《人口問題》の最新版(第五版、1965年、ルイスとの共著)<sup>(5)</sup>にあたってみた。彼はここでも世界人口の成長という観点から三つのグループ分けを行なっている。そのグループ分けの基準は今までの著作におけると同じように人口動態率、とくに死亡率と出生率におよぼしている人為的なコントロールの度合いであるが、いま注意に値すると思われるのはその第二類についての記述である。

第二類の国々というのは、死亡率が依然高く、第一類の国々が50年ないし70年前にあったような状態に現にある国々である。出生率の方はすでに部分的にコントロールは受けているが依然として高い国々で、自然増加率がなお10ないし15パーセント、あるいはそれ以上にのぼっている国々である。“この第二グループの国々が時に<人口転換の地域> areas of demographic transition と呼ばれる。それは第一グループにくらべてはるかに高い自然増加率を現わし、来たるべき数十年間には世界人口の増加比率のうち主部分を構成する。”と述べている。

われわれは、ここにはじめて<人口転換>という概念に接し、その始まり

は人為のコントロールが出生率に部分的におこっている状態であることを知らされる。そういう国々としてトムソンの指摘するのはスペイン、ポルトガル、ギリシア、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、南米（白人）、日本、ソ連、および多分エジプト、仏領北アフリカ（アルゼンチン、チリ、モロッコ）、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイで、その例示は旧著におけると変わっていない。しかし同時に注意せられるのは、トムソンらが第三類の国々の特徴として“高死亡率”を指摘している点である。ヨーロッパで経験されたような“pre-industrial”的段階では、もちろん死亡率は高かったであろうが、その部類にインドを入れることはよいとしても今日の低開発国の多くをここにおし込めてしまうことは著しく事実に反する。なぜというに、今日の低開発国の多くは、まず死亡率の極度の低下に成功しており、そのため彼等は今日すでに“expanding”的問題をおこしているからである。この点で、人口成長の段階理論が今日の低開発国に当てはまるかどうかの問題が生ずるわけだが、それはなお後の叙述にゆずるとしよう。

- (1) W.S. Thompson, “Population”, *The American Journal of Sociology*, Vol. 34, No. 6, May 1929, pp. 959—975.
- (2) W.S. Thompson, *Plenty of People*, New York 1944; new, 1948, p. 107 ff.
- (3) W.S. Thompson, *Population and Peace in the Pacific*, Chicago 1946, pp. 22—35.
- (4) Thompson, *ibid.*, p. 29.
- (5) Thompson & Lewis, *Population Problems*, 5th ed., New York 1965, p. 419 ff.

### 3 ボーウェンの所論

ここでボーウェン（Ian Bowen）を取りあげるのは、彼の《人口》（1954年）<sup>(1)</sup>は比較的小冊子でありながら、ケインズ亡きあとケムブリッジ経済叢書の一冊として広く行きわたっているばかりでなく、内容的に非常に充実していると思われるからである。そのボーウェンは〈文明における人口三段階の理論〉 the theory of three demographic stages in civilization とし

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

て、次のように論じている。

第一段階はより原始的な社会のそれで、高い出生率と高い死亡率とのいわゆる“自然的”段階であって、西ヨーロッパ人が18世紀の終り頃までにそういう段階からみずから解放はじめたものであった。第二段階は若干の医学的、衛生的、および健康上の諸改善の導入に続いた段階で、出生率は依然高かったが死亡率が低下した段階である。この段階は急速な自然増加の段階である。第三段階は都市化、社会的野望、その他の諸要因が出生率の減退によって家族サイズを低下させるに併せ働いたときからはじまり、そして終局的には出生率が死亡率より急速に低下するときに到達した。この段階の究極的帰結は人口減退である。

この三段階理論は明らかに、約1790年から1940年にいたる西ヨーロッパ社会の成長の歴史に基づいている。さらに、その他の諸人口は死亡率低下の点で先例にならったようにみえた。かくて三段階理論は一種の正統説となつた。例えば日本のような国は、急速な膨張の時期を経過するだろうが、それに次いで、工業化された西ヨーロッパ諸国のごとく、出生率の低下を経験し、そして総人口の相対的安定に到達するだろう。

三段階理論によれば、世界の人口問題は本質的に痛切な、しかし短期のものである。各々の＜後進＞国、または地域が、原始段階から第二段階に移行するにつれて、その人口は驚くべく増加するだろう。それはすなわち、現存の技術でその食料供給を増加させうるよりもより迅速であるということだ。各々の国は、相次いで、19世紀のはじめにイギリスで経験されたような、また20世紀に日本が当面しているような人口危機の一時期に当面せねばならないようみえるだろう。そこには移住の問題とか、外国から資本を上げる問題とか、輸入の問題とか、国内における都市化の問題とかがあろう。しかしながら、幸いにして、第三段階というものは併発する。そしてもし危機的な段階が、すなわちいわば難関が経過しうるとても、家族制限が数量的効果をもちはじめるにつれて、より早い時期が前途にあらわれるだろう。

世界人口成長の将来についてのこの一般的画面は、おそらく依然としてわ

れわれの有する最上のものである。しかしこの理論には、経済学者にとって著しく重要な若干の欠点がある。この理論における大困難は、若干の他の人口理論におけるように、人口成長における運動が independent variables (独立変数) として扱われていること、あるいは“医学的改善”とか“家族制限”とかいう比較的簡単な要因にのみ依存した変数として扱われていることがある。現実の世界では、これらの二つの簡単な要因でさえ複雑な発展を総括し包含する。そしてさらに経済的要因をもふくめた他の幾多の要因が、これらの要因が作用する程度に關係するのである。

三段階理論は歴史的経験に、そしてヨーロッパの経験はほかの諸国民にも反復するだろう、という信念に基づいている。しかしながら、ある意味では、この事項における歴史の唯一の教訓は、各々の発展をとりまく諸事情の独自性にある。われわれが引き出しうるもっとも顕著な結論は、世界人口史は非常に特殊な意味でユニークなものであったということで、そしてこの点では一般的同意がなければならない。繰り返しということは何ら存せず、簡単なかつ直接的な性質の応用されるべき前例は何ら存しない。

つまり人口成長の三段階理論は、一見正統な、“最上”のものと見えながら、その実、世界のすべての国民に妥当しなければならぬという必然性は少しも存しない、というのがボーウェンの結論であるように思われる。と同時に、人口要因がこの理論では<独立変数>として扱われているという彼の評言もまた注意さるべきであろう。

- (1) I. Bowen, *Population* (Cambridge Economic Handbooks), London 1954,  
pp. 30—32.

#### 4 コール＝フーヴァーの所論

プリンストン大学のコール (Ansley J. Coale) と、フーヴァー (Edgar M. Hoover) の共著に《低所得国における人口成長と経済発展》(1958年)<sup>(1)</sup>といいうのがある。この書物の巻頭におかれた<人口と経済発展との関係>についての二つの章は今日の低開発国の人口を主題としての理論的接近として重視されている。それはしかし、見方をかえると、歴史上の前産業社会の人口事

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

情にも該当するのであって、ドレーク（Michael Drake）編集の《産業化中の人団》（1969年）<sup>(2)</sup>の巻頭にこの二つの章が復刻されている事実からもこのことは判明するであろう。ここではしかし、この二つの章を問題にする必要はない。〈人口成長におよぼす経済発展の効果〉という第二章の論述だけが重要である。その中でコール＝フーヴァーはこう論ずるのである。――

まず人口成長の古典的経済理論（主としてマルサスに結びついた）によれば、所得の上昇、とくに貧困階級における所得の上昇は出生率を高め、死亡率を低下させる傾向がある。ところがマルサス時代以降、事件の経過は次第にこういう理論を発展させた。それは典型的に経済成長に結びついた出生率および死亡率の経過はもっと複雑であるということだ。これは時として〈人口転換〉 demographic transition の理論と呼ばれる。この理論によると、農民経済（各社会および各家族における自給度が高く、技術上の変化が相対的に少なく、かつ市場交易が相対的に重要でないといった特色をもつ）は典型的に高い死亡率をもっていた。その上、これらの死亡率は収穫の変動とか、流行病などで通常、動搖していた。かかる経済では出生率はほとんど高水準で安定していた。死亡率が高かったのは貧弱な食事、原始的な衛生、および有効な予防的、治療的医薬がなかったからだ。高出生率は、もし高死亡率の社会が存続するとすれば当然に生れてこなければならぬ社会的信念と慣習の結果として生ずる。子供育成の負担は農民社会では主として婦人に負わされ、その婦人の社会的地位は典型的に従属的である。子供の教育費は、低教育水準しか与えられないので最少である。子供は早い年齢から農業生産に貢献し、また親の老後の保障となる。とくに幼児において高い死亡率が普及しているのは、かかる保障は、子供が多く生れるときに達せられることを意味する。換言すれば、低所得の農業社会は、それが経済発展に入りこむ前に独特の死亡および出生力パターンをもつのであって、それはマルサスが彼の有名な論文の第一版で普遍的傾向とした状態とまさに密接に適合したもの、すなわち高出生率、高死亡率のパターンで、この場合、人口成長は通常緩慢である。

人口転換理論によると、経済発展は死亡率を低下させる作用や装備を用い、一層都市化した、そして一層、その生産物の市場販売に方向づけられた、そして技術における急速な大変化で特徴づけられた経済への進化をひきおこす。かくてそれは運送、交通、生産力における改善をひきおこす。そしてこれらの改善は（とくにヨーロッパ、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、それから遅れて日本で）死亡率の顕著な低下を生ぜしめた。死亡率の低下は部分的に、食物供給の一層の規則性とか、法律秩序の創設とか、経済変動の他のかなり直接的な帰結に基かしめうる。低下に貢献した他の諸要因——衛生の改善、注射や予防医学の他の手段の発展とか、疾病の取扱いにおける大幅の進歩とかは——それ自身、経済変動のいくらか間接的な帰結と見なしうる。

人口転換理論によれば、低所得の農業社会に特色的な高出生率と高死亡率は、経済発展によって影響される。生産構造の変化、すなわち生産単位としての家族の重要さは失われ、職業の割り当てには非人格的体制が成長し、家庭外の婦人の経済的役割は発展する等は、経済的流動性の可能性を高める。この流動性は小家族でよりよく達せられるので大家族の経済的有利さは失われる。経済発展の特色の一つは典型的に都市化に見られるが、ここでは子供は資産であるよりもむしろ負担である。その上、経済変動の全過程は伝統的慣習や信念の力を弱める。農業経済から市場志向的な工業経済への経済的転換をとげた多くの国々では、小家族の慣習は都市階級でスタートをきり、小都市、低所得階級へと広がり、そして最後に農業地帯に広がって行ったのだ。

ヨーロッパ文化地域における死亡率の最初の低下が近代的医術革新に先立ったごとく、出生力の最初の低下は産児調節の近代的技術の発展に先立った。多くの地域では出生力の顕著な低下は、多くの社会で何世紀にもわたって知られていた避妊の技術にのみ立脚した。けれども工業社会における家族制限の範囲と有効さとは、有効な避妊用具の発展と製造によって容易にされたことは疑いがない。

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

この理論によって指摘された事件は、経済が農業経済から市場志向の専門化経済への進化に服していたあらゆる地域において明白にあとづけうるけれど、この理論は、人口動態率がどの程度に、またどの速さで一般に低下したかを示すにはなお充分に量的ではなく、また特殊的でもない。けれど、それは一つの、さらに進んだ重要さのある普遍化を含んでいる。それは、出生率の低下は典型的に、死亡率の低下にくらべて、ある実質的な時間のラグで起るということである。出生率が経済変動に遅く順応するということは、出生率低下は著しく長い間にわたって設定された慣習や制度の変化により多く依存するという事実に帰せられるべきである。死亡率の低下と出生率の低下との間のラグの歴史的意味は、当該の国々が著大な人口成長を、そして少なくとも以前の標準でいえば急速な人口成長を経験したということにあった。かくて1750年と1950年との間の時期では、“ヨーロッパ人の定住時代”はその人口を六倍にした。1750年から1850年にいたる世紀には人口は二倍以上となり、そして1850～1950年間にはさらにはほとんど三倍となつたのである。

人口転換の理論をここに持ち出した理由は、今日の世界の低所得国がもしその経済が発展するなら今後どのようなコースを事件の経過でとるか、それを予想するにもっともよいものと見えるからである。今日の低所得国における経済発展は出生率の低下を伴なった死亡率の低下をもたらすだろうか、そして当分の間人口成長の加速化を生みだすだろうか。世界の低所得地域の人口事情と将来の予想とを表面的にみれば、将来のコースの正確な記述として人口転換を応用することは疑わしい。死亡率にこの理論を応用することの疑わしいという主要な理由は、農民経済の再組織なしにすでに死亡率を著しく低下させている点にある。多くの低所得国——例えはセイロン、マラヤ、カリブ諸島、およびラテン・アメリカの多くの国々——は現在の農業構造を放棄せずに死亡率を低下させ、しかも一方出生率は実質的には不变であるから、西欧およびその子孫の国々でおこった人口転換のコースでは経験されなかつた自然増加を記録しているのである。換言すれば、本格的な経済発展が

死亡率低下の条件たりうるものだが、今日ではそうでない。どこにも大きな経済変動の証拠はない。死亡率低下の主要因は公衆衛生の革新である。これが低コストで死亡率の大削減をしている。しかし大規模な社会的再組織は何もない。

ヨーロッパの工業化地域で過去に認められた出生力減退のパターンが今日の低所得国にも反復されるかどうかは甚だ確かでない。人口転換理論の公表されたいかなる記述も出生力減退にはどんな条件が必要であるかを正確には述べない。いわんやこれらの条件が問題の地域に特定の間隔で現われるなどとは言えない。多分、死亡率の低下はそれ自身、出生力の本格的低下の充分な原因を示すかも知れない。死亡の減退は多く典型的に子供におこるので、死亡率の低下につれて平均の家族規模が増大することは明らかであろう。そうすれば家族の存続を保障しつゝ老後の保障を得ようとする動機はより少ない子供数でみたされる。けれど、この点での記録はがっかりするほどである。例えば台湾では、すでに日本の統治時代に死亡率を低下させたが、出生率は本質的に不変であった。セイロンでも同じ。ここでは死亡率は1921年以降低下した、かつての約30パーセントから10パーセントへ。しかし出生率には重要な低下はなかった。

かくて、経済発展の初期段階にある国々の人口事情は人口転換の理論によって示されたパターンとは次の点で異なっているように見える。  
(一)農民経済に典型的な高い水準からの死亡率の低下はすでに始まっているか、あるいは以前に工業化した国にくらべて遙かに急速に起る。その上、低下は経済と一人当たり所得における根本的变化のおこる前に(あるいは起らないのに)生じている。  
(二)死亡率の低下によってもたらされた人口成長は以前に工業化した国々の記録で見られたものを凌駕している。  
(三)急速な成長の見通しは——とくに当面の一人当たり所得が非常に低い地域で——出生力の今後のコースについての不安定に貢献する。急速なる人口成長率は、出生力を低下させる経済的、社会的変化を完成させることを困難ならしめるであろう。しかし、もし経済発展が死亡率低下に先行しないとすれば、この低下が持続されるな

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

ら結局は、毎20年ないし毎25年の人口倍加がおこらざるを得ない、というのがコール＝フーヴァーの結論である。

- (1) A.J. Coale & E.M. Hoover, *Population Growth and Economic Development in Low-Income Countries*, Princeton, N.J., 1958.
- (2) M. Drake (ed.), *Population in Industrialization*, London 1969, pp. 11—29.

### 5 低開発国への応用問題

<人口転換>ないし人口過程の近代化理論と呼ばれるものは、だいたい以上の若干の著作家について見てきたようなものである。そこにはすでに、いくつかの批判点が指摘されている。

批判点の一つは、ポーウェンの所論中にふくまれていたように、この理論は人口要因——ことに死亡率や出生率を経済変動から独立した“独立変数”と見ているということである。私自身はこの理論の支持者というわけではないので別段弁護しようとは思わないが、世界将来の人口成長を予測するにあたっては死亡率や出生率の今後のコースについて、いろいろの仮定を設ける必要がある。すると、人口転換の理論が、死亡率や出生率に作用する経済的、社会的要因の存在は認めつつもなおこれらの人口要因が将来何程かの期間にわたって独立的に推移するという仮定を立てざるを得ないだろう。つまり人口要因はあたかも“独立変数”的ごとく扱われる。そうしてみれば、人口転換理論は人口要因を“独立変数”と見るがゆえに不当であるという非難は適切でないように思える。

第二にこの理論は、死亡率や出生率の動きで今日の低開発国は18、9世紀の先進国とはちがった行き方をしているという観察から、低開発国には妥当しないという批判がある。たしかに先進国はまず一人当たり所得の上昇から死亡率を低めだし、そして他方出生率を随伴的に低下させたという経路をたどったに反し、今日の低開発国はこういう経済発展の段階を経ることなしに死亡率を急速に低下させた。そこには先進国の人団事情と低開発国の人団との間に大きな開きがある。その事実から人口転換の理論は今日の低開発国に

当てはまらないとする意見が多数に出されている。

コール＝フーヴァーの前掲の所論はその点を強調していた。私の記憶しているところでは、この点を強力に主張したのはクローズ（J. T. Krause）の「イギリス産業革命における若干の無視された要因」<sup>(1)</sup>という論文であった。その中でクローズは言っている。

“前産業社会の西ヨーロッパ人の出生力は一般に、そしてとくに下層階級の間にあって、経済的考慮によって制限されていたこと、今日の低開発地域の人口の大部分は相対的に高い生活水準のためにその出生力を制限していないこと、出生力への態度の対照が生活水準と、産業革命以前におこった死亡率との差に導いたこと、そして実際、西ヨーロッパの人口の軌道は産業化（工業化）を促進し、今日の低開発国の人団軌道は産業化をおくらせていること、である。”<sup>(2)</sup>

私もこの点は認めてよいと思う。ヨーロッパではまず低い水準に死亡率が定着し、あるいは漸次的な低下をはじめた。そして出生率はある時期の後、急速な低下を経験したのである。死亡率の低下の点では、今日の低開発国はヨーロッパの先進国にくらべて、速度は遙かに急速である。コール＝フーヴァーは台湾やセイロンについて具体的数字で死亡率の低下を述べていたが、死亡率の低下はその後もさらに続いているようである。試みに国連の人口年鑑の最近版を見ると、ヨーロッパ先進国の死亡率はだいたい10パーミル前後であるのに、台湾は5.2パーミル（1969年）、フィリピンは6.9パーミル（1968年）、セイロンは7.9パーミル（1968年）に低下している。しかも一方出生率は台湾で25.2パーミル（1969年）、フィリピンで25.0パーミル（1968年）、セイロンで31.8パーミル（1968年）なのである。もちろん出生率が40パーミル以上という国々もアジアには多い。例えばインドは41.7パーミル（1951～61年）、インドネシアは43.0パーミル（1962年）である<sup>(3)</sup>。こうして見ると、アジアの国々では死亡率が史上未聞の激しさで低下した反面、出生率の方では若干の国々で低下のきざしを現わしているとは言いながら、なお全体として有効なコントロール下に置かれていなことが判明する。18、9世紀のヨ

## 人口成長の段階理論と低開発国（南）

ヨーロッパ先進国のかつての人口事情と今日の低開発国との顕著な差異が明白となるであろう。

しかしあれわれは最後に、人口転換理論の低開発国への適用という問題をとり上げねばならない。今日の低開発国の人口事情はヨーロッパ先進国のかつて経過してきたものとは著しく異なるという事実からこの理論の非妥当性を主張しうるであろうか。

私は久しくこの問題を心にいだいていた。人口事情は確かに違っている。そういう意味で、ヨーロッパ先進国のかつてのパターンがそのまま今日の低開発国に妥当するとは思えない。この点では多くの論者の言う通りである。しかし同時に私は、経済発展のコースが今日の低開発国で全く変わっているとは思わない。低開発国もまた<農業段階>から<工業段階>へと進む方向をとっている。経済発展のコースがこのように同じであるとすれば、これと対応すべき人口過程の方向も——たとえヨーロッパ諸国の過去の経験と異なる面があっても——究極的には趣きを一つにすると言わざるを得ない。ただ近代的な段階においては、経済的要因の影響力は次第に薄くなるという本稿冒頭のランドリーの着眼はとくに注意するに値いしよう。

- (1) J. T. Krause, "Some Neglected Factors in the English Industrial Revolution" (1969), *Population in Industrialization*, ed. by Drake, London 1969, pp. 103—117.
- (2) Krause, *ibid.*, p. 104
- (3) U.N., *Demographic Yearbook*, 1969, New York 1970.